

平成 17 年度

当初予算案の大綱

予算編成にあたって	1
平成 17 年度予算編成について	2
予算の規模	3
予算の構造	4 ~ 8
一般会計	
・歳入	
・歳出（目的別）	
・歳出（性質別）	
特別会計	
主な新規・拡充・重点施策事業	9 ~ 33

【参考資料】

平成 17 年度当初予算案（計数資料）

・第 1 表 一般会計 歳入	35
・第 2 表 " 歳出（目的別）	36
・第 3 表 " 歳出（性質別）	37
・第 4 表 " 部別集計表	38
・第 5 表 特別会計 一覧	39
・歳入歳出構成比	40 ~ 41
・財政指標の推移	42 ~ 43

宇都宮市

（注）計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

149,004,000千円

いよくよさん
意欲ある予算で

一人ひとりが輝く,
活力あふれる宇都宮の創造を

予算編成にあたって

今，地方自治体では，複雑・多様化する行政ニーズに加え，少子高齢社会への適切な対応をはじめ，地球規模での環境問題への取り組み，きめ細やかな教育の推進，さらには，市民と行政の協働によるまちづくりや安全で安心なまちづくりへの対応など，新たな市民ニーズへの対応が求められているところであります。

また，平成 16 年度から実施された国と地方の財政構造改革，いわゆる「三位一体の改革」が，平成 17 年度には本格化を迎え，国から地方への税源移譲や国庫補助負担金の廃止・縮減，地方交付税総額の抑制が進められるなど，地方自治体にとってかつてない変革の時期に直面しています。

これらに加えて，本市においては，足利銀行一時国有化問題への的確な対応や中心市街地の再生・活性化などが重要な課題となっています。

このような中において，本市の平成 17 年度予算につきましては，「一人ひとりが輝く，活力あふれる新しい宇都宮の創造」の実現に向けて，健全財政の維持を基本に，行財政改革や施策の見直しなどを推進しながら，直面する課題に積極的に対応するとともに，多様化する市民ニーズにきめ細やかに対応した予算編成に取り組むことといたしました。

このため，真に必要な市民サービスの水準を確保しながら，新しい時代の要請や市民ニーズの高い分野への重点化・優先化を図ることとし，

「次の時代を担う，たくましい宮っ子づくり」

「笑顔あふれる生活環境と，支えあうコミュニティづくり」

「自然との共生，循環型の環境都市づくり」

「活気と賑わいのあるまちづくり，地域経済・地場産業の再生」

「市民協働のまちづくり，主体的な地域づくりの推進」

の五つの柱に基づいた施策・事業を盛り込んだところであります。

平成17年度予算編成について

(1) 国の平成17年度予算案は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、公共事業をはじめとする政策的経費を縮減するなど、歳出全般にわたる徹底的な見直しを図りつつ構造改革を推進するとの観点で編成された結果、高齢者の増加に伴う社会保障費や国債費が増額する中においても、一般会計の予算規模は、82兆1,829億円となり、前年度比0.1%の微増にとどまったところです。

(2) また、地方財政計画では、地方税や地方交付税の原資となる国税の伸びが見込まれるものの、公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、国の歳出予算の徹底的な見直しと歩調を合わせ、国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業の抑制を行うとともに、給与関係費や地方単独事業費の抑制などの措置を講じることにより、地方財政の財源不足額の圧縮を図ることを基本に、歳入歳出規模は、83兆7,700億円としており、前年度比1.1%の減となっています。

(3) このような中、本市の財政は、市税収入の伸びが見込めるものの、「三位一体の改革」に伴い、交付税の振替措置である臨時財政対策債が減少するとともに、少子高齢化に伴い、扶助費や国民健康保険及び介護保険の保険給付費の増加などにより、極めて厳しい状況になっています。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたっては、財政収支試算に基づいた「財源配分型」の予算編成方式を強化し、スクラップ・アンド・ビルドや民間委託の推進による内部管理経費の削減、さらには、行政評価の活用や決算状況の適切な反映による事務事業の見直しなどを図り、財政運営指針に示した経常収支比率などの財政指標を基本とした健全財政の維持に努めながら、直面する重要課題を解決するための各種施策・事業に取り組んだところであります。

この結果、一般会計の予算規模は、1,490億400万円となりました。

予算の規模

(1) 一般会計においては、生活保護費などが増加しましたが、平成16年度に対応した住民税等減税補てん債の借換債の減による市債償還金の大幅な減少や人件費の削減、新最終処分場建設事業の終了などにより、前年度当初予算比6.6%の減となりました。

ただし、借換債などの特殊要因を除いた実質的な予算規模では、前年度当初予算比0.6%の増となりました。

	(平成17年度)		(平成16年度)
一般会計	1,490億400万円	←	1,594億7,000万円
	(前年度当初予算比		104億6,600万円 / 6.6% 減)
特殊要因を除く実質予算規模 1,470億400万円(前年度比 8億9,890万円 / 0.6% 増)			
特殊要因	平成16年度 融資枠の充実 40億円、借換債の発行 93億6,490万円		
	平成17年度 融資枠の充実 20億円		

(2) 特別会計においては、宇都宮駅東口土地区画整理事業に着手するための特別会計の設置や保険給付費の増により国民健康保険及び介護保険特別会計が増加しましたが、土地取得事業特別会計が大幅な減額となったことなどから、前年度当初予算比2.1%の減となりました。

	(平成17年度)		(平成16年度)
特別会計	1,508億1,051万7千円	←	1,540億3,659万4千円
	(前年度当初予算比		32億2,607万7千円 / 2.1% 減)

(3) この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を4.4%下回る予算となりました。

	(平成17年度)		(平成16年度)
総計	2,998億1,451万7千円	←	3,135億659万4千円
(一般・特別会計)	(前年度当初予算比		136億9,207万7千円 / 4.4% 減)

(参考) 近年の予算規模等の推移

年度	本市一般会計		地方財政計画		国の予算額		県の予算額	
	当初予算 (千円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	(百万円)	伸び率 (%)
13年度	150,210,000	0.1	893,071	0.4	826,524	2.7	859,810	0.6
14年度	153,930,000	2.5	875,666	1.9	812,300	1.7	833,630	3.0
15年度	154,940,000	0.7	862,107	1.5	817,891	0.7	810,870	2.7
16年度	159,470,000	2.9	846,669	1.8	821,109	0.4	851,410	5.0
17年度	149,004,000	6.6	837,700	1.1	821,829	0.1	856,020	0.5

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

自主財源の根幹である市税は、税制改正による個人市民税や企業業績の向上による法人市民税の増収が見込まれることなどから、増額となりました。

地方譲与税は、「三位一体の改革」の税源移譲としての所得譲与税が増額となりました。

国庫支出金は、国庫補助負担金の廃止などに伴う減があるものの、生活保護費などの扶助費の伸びなどに伴い、増額となりました。

繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金から前年度と同額を繰り入れるとともに、借換債の償還にあてるため、減債基金からの繰入額を増額しました。

諸収入は、足利銀行一時国有化対策としての中小企業への資金貸付金の融資枠の規模縮小に伴い、貸付金元利収入が減少しました。

市債は、住民税等減税補てん債の借換債の減や、三位一体の改革の影響による臨時財政対策債の減などに伴い、大幅な減額となりました。

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
1 市税	79,463,150	53.3	76,053,068	47.7	3,410,082	4.5
(1)うち市民税	33,664,171	22.6	30,707,829	19.3	2,956,342	9.6
個人市民税	21,913,942	14.7	20,870,370	13.1	1,043,572	5.0
法人市民税	11,750,229	7.9	9,837,459	6.2	1,912,770	19.4
(2)うち固定資産税	33,990,936	22.8	33,824,132	21.2	166,804	0.5
2 地方譲与税	3,035,000	2.0	2,173,000	1.4	862,000	39.7
うち所得譲与税	1,560,000	1.0	742,000	0.5	818,000	110.2
3 地方消費税交付金	5,010,000	3.4	4,645,000	2.9	365,000	7.9
4 地方交付税	400,000	0.3	500,000	0.3	100,000	20.0
5 国庫支出金	17,547,475	11.8	16,762,489	10.5	784,986	4.7
6 県支出金	3,690,785	2.5	3,703,525	2.3	12,740	0.3
7 繰入金	4,246,386	2.8	3,883,773	2.4	362,613	9.3
8 諸収入	14,330,842	9.6	18,073,437	11.3	3,742,595	20.7
	(12,330,842)		(14,073,437)		(1,742,595)	(12.4)
9 市債	8,576,200	5.7	20,775,500	13.0	12,199,300	58.7
			(11,410,600)		(2,834,400)	(24.8)
10 その他	12,704,162	8.6	12,900,208	8.2	196,046	1.5
合 計	149,004,000	100.0	159,470,000	100.0	10,466,000	6.6
	(147,004,000)		(146,105,100)		(898,900)	(0.6)

()内は特殊要因を除いた額

- (参考)平成17年度の「三位一体の改革」の本市への影響 7.6億円
- ・ 税源移譲(所得譲与税の増) 8.2億円
 - ・ 国庫補助負担金の改革(国庫支出金の減) 2.8億円(交付金化等を除く)
 - ・ 地方交付税の改革(地方交付税,臨時財政対策債の減) 13億円

(2) 歳出(目的別)

民生費は、療育拠点施設・西部地区保育園の整備への着手や生活保護費などの増加に伴い、増額となりました。

衛生費は、新最終処分場建設事業の終了などに伴い、減額となりました。

労働費は、緊急地域雇用創出特別事業の終了などに伴い、減額となりました。

商工費は、中小企業への資金貸付金の融資枠の規模縮小などに伴い、大幅な減額となりました。

土木費は、道路の整備や維持補修などの市民生活に直結する経費を積極的に計上しましたが、山王第9期市営住宅建設事業の終了などに伴い、微減となりました。

公債費は、住民税等減税補てん債の借換債の減に伴い、大幅な減額となりました。

款 別	平成17年度		平成16年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
5 議会費	879,978	0.6	868,785	0.5	11,193	1.3
10 総務費	15,054,723	10.1	14,903,903	9.4	150,820	1.0
15 民生費	37,501,275	25.2	33,809,202	21.2	3,692,073	10.9
20 衛生費	15,229,818	10.2	17,412,003	10.9	2,182,185	12.5
25 労働費	286,052	0.2	504,506	0.3	218,454	43.3
30 農林水産業費	2,488,818	1.7	2,685,665	1.7	196,847	7.3
35 商工費	11,870,647	8.0	15,158,826	9.5	3,288,179	21.7
40 土木費	29,282,951	19.7	29,298,313	18.4	15,362	0.1
45 消防費	4,659,269	3.1	4,650,136	2.9	9,133	0.2
50 教育費	16,004,529	10.7	15,700,306	9.9	304,223	1.9
55 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
60 公債費	15,573,328	10.4	24,407,011	15.3	8,833,683	36.2
65 諸支出金	142,608	0.1	41,340	0.0	101,268	245.0
70 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	149,004,000	100.0	159,470,000	100.0	10,466,000	6.6

(3) 歳出（性質別）

投資的経費

補助事業は、市街地再開発費などが増額となる一方で、新最終処分場建設事業や組合施行土地区画整理事業が終了したことなどに伴い、大幅な減額となりました。

単独事業は、駅東第3土地区画整理事業費や文化会館整備費などが減額となる一方で、療育拠点施設・西部地区保育園の整備への着手やごみ処理施設整備費や河川整備費の増などに伴い、増額となりました。

この結果、投資的経費全体では前年度当初予算比1.2%の減となりました。

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
投資的経費	23,506,169	15.8	23,782,508	14.9	276,339	1.2
(1)普通建設事業	22,954,581	15.4	23,268,623	14.6	314,042	1.3
補助事業	6,770,470	4.5	7,903,459	5.0	1,132,989	14.3
単独事業	16,184,111	10.9	15,365,164	9.6	818,947	5.3
(2)災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
(3)国直轄事業負担金	213,894	0.2	213,894	0.1	0	0.0
(4)県営事業負担金	337,690	0.2	299,987	0.2	37,703	12.6

[* 構成比は当初予算額に対する率]

(参考) 地方財政計画における投資的経費

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		平成 15 年度	
	金 額 (億円)	伸 び 率 (%)	金 額 (億円)	伸 び 率 (%)	金 額 (億円)	伸 び 率 (%)
投資的経費	196,761	7.7	213,283	8.4	232,868	5.3
補助・直轄事業	73,061	7.0	78,583	6.5	84,068	5.0
地方単独事業	123,700	8.2	134,700	9.5	148,800	5.5

主な建設事業

()内は前年度比較増減

・都市計画道路整備(産業通りほか4路線)	2,473,845千円	(177,545千円)
・道路新設改良工事	2,190,746千円	(73,475千円)
・民間福祉施設整備への助成(高齢者・児童)	1,445,318千円	(190,468千円)
・河川整備(都市基盤河川・準用河川等)	1,397,776千円	(22,894千円)
・小中学校校舎大規模改造(桜小, 宮の原・陽西中)	1,387,590千円	(131,713千円)
・療育拠点施設・西部地区保育園の整備(H17~18継続)	1,355,798千円	(皆増)
・市営住宅建設(上原第3期, 山王第10期)	950,110千円	(189,525千円)
・宇都宮城址公園整備	943,298千円	(73,166千円)

消費的経費

義務的経費は、生活保護費などの扶助費が増加する一方で、人件費を削減するとともに住民税等減税補てん債の借換債の減に伴い、公債費が大幅な減額となりました。

その他の経費は、民間委託の推進などによる物件費や特別会計の増に伴う繰出金などが増額となりましたが、中小企業への資金貸付金の融資枠の規模縮小などに伴い、貸付金が大幅な減額となりました。

この結果、消費的経費全体では前年度当初予算比7.5%の減となりました。

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
(1)義務的経費	66,846,512	44.8	74,989,180	47.1	8,142,668	10.9
人件費	29,738,325	20.0	30,693,577	19.3	955,252	3.1
扶助費	21,537,870	14.4	19,890,752	12.5	1,647,118	8.3
公債費	15,570,317	10.4	24,404,851	15.3	8,834,534	36.2
(2)その他の経費	58,651,319	39.4	60,698,312	38.0	2,046,993	3.4
物件費	20,260,407	13.6	19,934,122	12.5	326,285	1.6
補助費等	10,325,692	6.9	11,303,941	7.1	978,249	8.7
出資金	1,435,366	1.0	829,002	0.5	606,364	73.1
貸付金	13,209,445	8.9	16,958,940	10.6	3,749,495	22.1
繰出金	10,259,153	6.9	8,629,243	5.4	1,629,910	18.9
その他	3,161,256	2.1	3,043,064	1.9	118,192	3.9
合 計	125,497,831	84.2	135,687,492	85.1	10,189,661	7.5

[* 構成比は当初予算額に対する率]

主な内容

()内は前年度比較増減

(1)義務的経費

・人件費	職員給与費	26,676,568 千円	(1,204,280 千円)
	報酬(議員, 非常勤嘱託員等)	3,061,757 千円	(249,028 千円)
・扶助費	生活保護費	8,180,291 千円	(1,037,505 千円)
	児童扶養手当・児童手当	3,628,038 千円	(153,838 千円)

(2)その他の経費

・補助費等	下水道事業会計負担金・補助金	5,000,466 千円	(886,731 千円)
・出資金	下水道事業会計出資金	934,810 千円	(780,545 千円)
・貸付金	中小企業事業資金貸付金	10,885,358 千円	(3,316,493 千円)
	住宅資金貸付金	2,213,563 千円	(391,678 千円)
・繰出金	国民健康保険特別会計へ繰出金	2,551,792 千円	(754,244 千円)
	介護保険特別会計へ繰出金	2,488,734 千円	(229,138 千円)
	老人保健特別会計へ繰出金	2,137,868 千円	(203,374 千円)
	宇都宮駅東口土地区画整理事業特別会計へ繰出金	415,944 千円	(皆増)
・その他	道路維持修繕費	1,304,980 千円	(110,237 千円)

2 特別会計

国民健康保険・介護保険特別会計は、保険給付費の増に伴い、増額となりました。

農業集落排水事業・競輪・駐車場特別会計は、施設建設の終了、車券売上及び使用料の減に伴い、それぞれ減額となりました。

J R宇都宮駅東口地区の整備を推進するため、宇都宮駅東口土地区画整理事業特別会計を新たに設置しました。

土地取得事業特別会計は、土地開発公社からの用地取得が終了したため、大幅な減となりました。

水道事業会計及び下水道事業会計は、新庁舎建設の終了などに伴い、減額となりました。

この結果、18 特別会計全体では前年度当初予算比 2.1%の減となりました。

会計名	平成 17 年度		平成 16 年度		増 減	
	金額 (千円)	構成 比(%)	金額 (千円)	構成 比(%)	金額 (千円)	伸び率 (%)
1 国民健康保険	36,987,027	24.5	34,691,073	22.5	2,295,954	6.6
2 介護保険	16,659,384	11.0	14,527,900	9.4	2,131,484	14.7
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	133,225	0.1	116,400	0.1	16,825	14.5
4 老人保健	29,160,883	19.3	29,230,226	19.0	69,343	0.2
5 農業集落排水事業	563,729	0.4	641,573	0.4	77,844	12.1
6 競 輪	19,945,050	13.2	20,437,428	13.3	492,378	2.4
7 駐 車 場	317,229	0.2	420,672	0.3	103,443	24.6
8 都市開発資金事業	828,900	0.6	780,802	0.5	48,098	6.2
9 鶴 田 第 1 土地区画整理事業	608,064	0.4	923,726	0.6	315,662	34.2
10 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,298,751	0.9	981,233	0.6	317,518	32.4
11 城 東 土地区画整理事業	1,291,127	0.9	1,667,091	1.1	375,964	22.6
12 宇大東南部第 1 土地区画整理事業	1,720,628	1.1	1,768,011	1.1	47,383	2.7
13 宇都宮駅東口土地区画整理事業	415,944	0.3	-	-	415,944	皆増
14 育 英 事 業	271,054	0.2	273,721	0.2	2,667	1.0
15 土地取得事業	98,327	0.1	5,788,624	3.8	5,690,297	98.3
16 水道事業会計	18,112,349	12.0	19,092,561	12.4	980,212	5.1
17 下水道事業会計	21,449,271	14.2	21,737,313	14.1	288,042	1.3
18 中央卸売市場事業会計	949,575	0.6	958,240	0.6	8,665	0.9
合 計	150,810,517	100.0	154,036,594	100.0	3,226,077	2.1